

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 インパクトホールディングス株式会社

【英訳名】 Impact HD Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 圭介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 圭介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,428,155	4,596,712	7,909,432
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△700,219	142,071	△306,946
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,881,255	67,019	△1,581,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,891,182	9,219	△1,653,842
純資産額 (千円)	1,325,679	2,139,302	1,597,917
総資産額 (千円)	5,437,472	7,752,208	5,516,499
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△371.52	10.86	△288.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	10.42	—
自己資本比率 (%)	23.59	27.1	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△57,173	274,704	39,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,391,610	△17,921	△3,321,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,518,252	1,366,496	3,161,640
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,652,436	3,087,357	1,464,654

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△378.64	△1.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

### <HRソリューション事業>

第1四半期連結会計期間においてジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間においてインパクトフィールド株式会社を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業等への影響については、引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続き、景気を大きく押し下げました。今後、外出自粛の緩和や経済再生に向けた各種施策により、個人消費がプラスに転じ、さらには景気を持ち直しが期待されているものの、いまなお先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社は「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトのもと、HR（Human Resources）ソリューション・IoT（Internet of Things）ソリューション・MR（Marketing Research）ソリューションの3セグメント構成で店頭販促事業を推進していくとともに、インドでのコンビニエンスストア事業の展開により新たな需要を創造していくことで、更なる企業価値の向上に努めております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

##### (HRソリューション事業)

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や推奨販売（店頭での試飲試食販売員の派遣業務）をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間120万件という国内最大級の規模で実施しております。

当第2四半期連結累計期間においては、一部小売業で新型コロナウイルス感染拡大を懸念した店頭販売員の配置を自粛する動きあり、それに伴い試飲・試食等の推奨販売サービスが売上高・営業利益とも減少したものの、一方で、販促物・什器製作や、それを設置し魅力ある売場を創造するためのラウンダーサービスがウィズコロナ時代のニューノーマル販促として期待され、需要拡大が大きく功を奏したことにより、売上高・営業利益とも増加しました。また、期初にM&Aを行ったジェイエムエス・ユナイテッド株式会社について、当第2四半期連結会計期間より損益計算書への業績取込を開始しました。この結果、売上高は3,227,865千円（前年同期比43.7%増）、セグメント利益は318,827千円（同58.3%増）となりました。

##### (IoTソリューション事業)

IoTソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これにより筐体販売だけでなく、オンライン利用料やASPサービス利用料などのストック収益を見込めるビジネスモデルを推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、試飲・試食等の店頭推奨販売サービスの代替商材として、テレワーク運用中においても遠隔地から店頭の映像コンテンツを切り替えられるオンラインデジタルサイネージを導入推進する消費財メーカーの需要や、エレベーター内や美容室座席前等を広告媒体とする広告事業者向けカスタマイズサイネージシステムの需要を引き続き大きく取り込んだことにより、売上高・営業利益とも増加しました。この結果、売上高は806,790千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は193,665千円（同52.9%増）となりました。

##### (MRソリューション事業)

MRソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ学術機関・飲食・小売・サービス業向けに総合マーケティングリサーチサービスを年間約10万件提供しております。主に、現場スタッフのCS（顧客満足度）・ES（従業員満足度）向上を目的とする覆面調査、店頭オペレーション改善等のための研修プログラム提供、内部監査代行としてのコンプライアンス調査、ウィズコロナ時代にマッチした非接触型サンプリング「買いタメ」、ホームユーステストなど

の展開を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、昨期M&Aを行った株式会社RJCリサーチの業績取込により売上高は増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大による外食産業停滞や小売業の営業時間短縮等の影響を受け覆面調査大型スポット案件の実施が延期となり、営業利益は減少しました。この結果、売上高は577,121千円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は109,511千円（同16.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,596,712千円（前年同期比34.0%増）、営業利益は315,701千円（同198.4%増）、経常利益は142,071千円（前年同期は△700,219千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,019千円（前年同期は△1,881,255千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高（千円）	前期比(%)	営業利益（千円）	前期比(%)
HRソリューション事業	3,227,865	43.7	318,827	58.3
IoTソリューション事業	806,790	13.0	193,665	52.9
MRソリューション事業	577,121	20.1	109,511	△16.2

## ②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,235,709千円増加し、7,752,208千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,824,260千円増加し、5,602,634千円となりました。これは主にジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の連結開始及びグループの資金調達等により現金及び預金が1,622,705千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して411,449千円増加し、2,149,573円となりました。これは主にジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の連結開始による固定資産の増加446,453千円、O&H株式売却等による関係会社株式の減少106,646千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,694,324千円増加し、5,612,905千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して719,894千円増加し、2,597,170千円となりました。これは主に短期借入金金の増加277,667千円、1年内返済予定の長期借入金金の増加334,754千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して974,431千円増加し、3,015,735千円となりました。これは主に長期借入金金の増加915,660千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して541,385千円増加し、2,139,302千円となりました。これは主に新株予約権の行使による資本金269,004千円、資本剰余金269,004千円の増加、四半期純利益による利益剰余金67,019千円の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,087,357千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、274,704千円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益189,158千円、売上債権の減少額487,519千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、17,921千円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出20,088千円、無形固定資産の取得による支出24,379千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、1,366,496千円であります。これは主に長期借入れによる収入1,710,000千円、長期借入金の返済による支出1,159,586千円、株式の発行による収入537,404千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年6月9日開催の取締役会において、当社のリサーチ&コンサル事業を当社の連結子会社である株式会社RJCリサーチに承継する吸収分割契約を締結することにつき決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

また、当社は、2020年7月17日開催の取締役会において、当社のセールス&プロモーション事業を当社の連結子会社であるインパクトフィールド株式会社に承継する吸収分割契約を締結することにつき決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

## ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,094	6,333,094	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,333,094	6,333,094	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	6,333,094	—	1,325,521	—	1,510,852

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福井 康夫	東京都世田谷区	1,430,700	22.95
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	300,000	4.81
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SG FAO KAPURIS SINGAPORE PTE. LTD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	37 SCOTTS ROAD 1601 REIGNWOOD HAMILTON SCOTTS 228229 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	282,500	4.53
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14-12	240,000	3.85
CREDIT SUISSE AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	211,500	3.39
松田 公太	東京都世田谷区	170,000	2.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	135,700	2.17
大谷 寛	東京都千代田区	108,200	1.73
石田 国広	北海道札幌市中央区	90,900	1.45
甲府倉庫株式会社	山梨県甲府市青葉町16-4	90,000	1.44
計	—	3,059,500	49.08

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,230,000	62,300	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,794	—	—
発行済株式総数	6,333,094	—	—
総株主の議決権	—	62,300	—

## ② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インパクトホールディ ングス(株)	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	100,300	—	100,300	1.58
計	—	100,300	—	100,300	1.58

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,474,668	3,097,373
受取手形及び売掛金(純額)	※ 1,659,975	※ 1,738,872
商品及び製品	334,711	376,023
仕掛品	42,480	52,446
その他	266,538	337,918
流動資産合計	3,778,374	5,602,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,799	243,499
機械装置及び運搬具	14,523	833,848
土地	60	60
その他	157,403	261,367
減価償却累計額及び減損損失累計額	△212,865	△913,565
有形固定資産合計	102,920	425,210
無形固定資産		
のれん	277,442	261,511
その他	76,146	198,730
無形固定資産合計	353,589	460,242
投資その他の資産		
投資有価証券	109,027	107,783
関係会社株式	989,872	883,226
その他(純額)	※ 182,714	※ 273,110
投資その他の資産合計	1,281,614	1,264,120
固定資産合計	1,738,124	2,149,573
資産合計	5,516,499	7,752,208
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,225	215,028
短期借入金	321,667	599,334
1年内返済予定の長期借入金	607,384	942,138
未払法人税等	144,453	99,019
ポイント引当金	1,974	1,910
株主優待引当金	12,131	-
その他	580,441	739,740
流動負債合計	1,877,276	2,597,170
固定負債		
長期借入金	1,960,172	2,875,832
繰延税金負債	88	12,258
その他	81,043	127,644
固定負債合計	2,041,304	3,015,735
負債合計	3,918,581	5,612,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,056,517	1,325,521
資本剰余金	1,270,264	1,539,527
利益剰余金	△607,142	△541,845
自己株式	△90,004	△90,004
株主資本合計	1,629,634	2,233,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,374	827
為替換算調整勘定	△71,987	△126,274
その他の包括利益累計額合計	△69,612	△125,447
新株予約権	2,693	2,088
非支配株主持分	35,202	29,462
純資産合計	1,597,917	2,139,302
負債純資産合計	5,516,499	7,752,208

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,428,155	4,596,712
売上原価	2,185,630	3,023,301
売上総利益	1,242,525	1,573,411
販売費及び一般管理費	※ 1,136,737	※ 1,257,710
営業利益	105,787	315,701
営業外収益		
受取利息	5,464	1,035
受取配当金	802	6
助成金収入	570	18,222
受取手数料	2,196	-
その他	1,486	3,831
営業外収益合計	10,519	23,096
営業外費用		
支払利息	8,465	12,426
休業手当	-	85,333
支払手数料	-	31,000
為替差損	520	906
持分法による投資損失	806,329	52,758
その他	1,211	14,301
営業外費用合計	816,526	196,725
経常利益又は経常損失(△)	△700,219	142,071
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,723
負ののれん発生益	14,445	42,445
その他	-	18
特別利益合計	14,445	47,187
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	100
貸倒引当金繰入額	1,121,144	-
特別損失合計	1,121,144	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,806,917	189,158
法人税、住民税及び事業税	72,734	81,773
法人税等調整額	6,977	42,329
法人税等合計	79,712	124,103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,886,629	65,055
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,374	△1,964
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,881,255	67,019

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,886,629	65,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,633	△1,547
為替換算調整勘定	△919	△400
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△53,887
その他の包括利益合計	△4,552	△55,835
四半期包括利益	△1,891,182	9,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,885,807	11,183
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,374	△1,964

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,806,917	189,158
減価償却費	38,145	61,436
のれん償却額	35,409	15,931
持分法による投資損益(△は益)	806,329	52,758
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△4,723
負ののれん発生益	△14,445	△42,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,120,966	△254
受取利息及び受取配当金	△6,266	△1,041
支払利息	8,465	12,426
売上債権の増減額(△は増加)	33,270	487,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,324	△49,947
前渡金の増減額(△は増加)	18,063	△28,955
仕入債務の増減額(△は減少)	2,920	1,694
未払金の増減額(△は減少)	709	△163,503
未払費用の増減額(△は減少)	2,522	△125,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,352	△3,592
その他	△36,207	25,849
小計	48,287	427,263
利息及び配当金の受取額	1,148	1,180
利息の支払額	△8,546	△13,192
役員退職慰労金の支払額	△14,839	-
法人税等の支払額	△83,223	△140,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,173	274,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,930	△20,088
有形固定資産の売却による収入	243	2,479
無形固定資産の取得による支出	△15,363	△24,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△267,842	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	18,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8,081
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△87
関係会社株式の取得による支出	△1,856,268	-
貸付けによる支出	△1,121,144	-
保証金の回収による収入	956	13,457
保証金の差入による支出	△2,924	△11,249
その他	△1,337	△4,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,391,610	△17,921

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	277,667
長期借入れによる収入	2,100,000	1,710,000
長期借入金の返済による支出	△272,082	△1,159,586
株式の発行による収入	1,313,755	537,404
配当金の支払額	△24,302	△37
その他	881	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,518,252	1,366,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718	△576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,749	1,622,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,687	1,464,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,652,436	※ 3,087,357

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

- (1) 第1四半期連結会計期間において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の全株式を取得したことにより、同社及びその子会社であるジェイ・ネクスト株式会社、JMSコミュニケーションズ株式会社、J-NEXTエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めております。なお、2020年3月31日をみなし取得日としております。
- (2) 当第2四半期連結会計期間において、インパクトフィールド株式会社を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。
- (3) O&H株式会社は、当第2四半期連結会計期間において保有株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (4) 変更後の連結子会社の数  
15社

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な投融資に係る評価について)

当社は、前連結会計年度の2019年4月8日開催の取締役会において、インドでのコンビニ事業を展開するため、ボンベイ証券取引所(BSE)、インド国立証券取引所(NSE)に株式上場しているCoffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)とその子会社であるCoffee Day Global Limited(以下、CDGL)との間で共同出資を行うための株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。当該契約に基づき当社はJV会社であるCoffee Day Consultancy Services Private Limited(以下、CDCSPL)の49%の出資を引受け、2019年5月7日付で1,710,532千円の出資を完了しており、CDCSPLを持分法適用関連会社を含めております。また、コンビニ事業の運転資金に投下するための資金として、CDGLとの間で総額15百万USDの対外商業借入融資契約(ECB Facility Agreement)を締結し、10百万USD(1,122,144千円)の貸付を実行しました。

しかし、2019年7月末に、当社グループが最も信頼を寄せていた共同出資パートナー企業であるCDELの創業会長であるシッダールタ氏が、突然逝去されました。CDELでは、2019年8月から、シッダールタ氏が生前書簡に記した最高経営者兼財務責任者として決裁した金融取引等について第三者機関による調査を開始し、CDEL及びその子会社の財務情報の外部への提供について制限しておりました。

CDELは、この第三者機関による調査を開始してから約1年経過した2020年7月24日付で、インド中央調査局の元副監査官であったAshok Kumar Malhotra氏率いる第三者機関による調査結果を公表しました。

当社は、この公表を受け、CDELに対し、調査結果の詳細を明らかにするよう請求し、CDCSPLのコンビニエンスストア事業に対する影響の確認を進めており、貸付先CDGLや持分法適用関連会社CDCSPL及びその子会社Coffee Day Econ Private Limited(以下、CDEPLという)の財務情報の詳細の提供についても現在確認中です。

上記状況を踏まえ、当社では、本件投融資の評価については、前連結会計年度からの以下、①、②の従前の会計処理を継続しております。

当社と致しましては、コンビニエンスストア事業の継続を確実なものにすべく、今後も継続してインド事業の情報収集に努め、当社の顧問弁護士と共に今後の対応策を検討し、これらインド事業の投融資の管理を徹底してまいります。

① CDGLに対する貸付債権の評価等について

CDGLへの貸付債権1,121百万円につきましては、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間に、貸付債権全額に相当する1,121百万円に貸倒引当金を計上しており、当該貸付債権の表示については、投資その他の資産のその他(純額)に含めております。当社ではCDELグループのこのような状況を踏まえ、貸付債権の早期回収により貸倒引当金の戻入を実現し財務健全性の改善を図るべく、CDELグループとの回収交渉を進めております。

なお、当該貸付契約につきましては、当第2四半期連結会計期間末で、CDGLに対し未実行の貸出コミットメント5百万USDを有しますが、調査結果も踏まえ、今後、追加の貸出は実施しない方針です。

② 持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資の会計処理について

持分法適用関連会社CDCSPLに対する投資持分のうち、のれん相当額である807百万円につきましては、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間に、持分法による投資損失として営業外費用に計上しており、当第2四半期連結会計期間末の持分法適用後投資簿価（関係会社株式）は、854百万円となっております。持分法適用に際しては、CDCSPL及びCDEPLから入手し得た情報により、持分法会計をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
流動資産	763千円	9,778千円
投資その他の資産	1,121,144千円	1,121,412千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	440,774千円	535,075千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,662,450千円	3,097,373千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,014千円	△10,015千円
現金及び現金同等物	1,652,436千円	3,087,357千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,599	5.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	43,134	7.50	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月3日付でKAPURI SINGAPORE PTE.LTD. から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が499,883千円、資本準備金が499,883千円増加しました。また、当第2四半期連結累計期間において、ストックオプションの権利行使により、資本金が161,242千円、資本準備金が161,242千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,015,172千円、資本剰余金が1,228,919千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が269,004千円、資本準備金が269,004千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,325,521千円、資本剰余金が1,539,527千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソ リユーショ ン事業	IoTソ リユーショ ン事業	MRソ リユーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,244,653	703,696	479,806	3,428,155	—	3,428,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,210	10,306	565	12,083	△12,083	—
計	2,245,864	714,003	480,371	3,440,238	△12,083	3,428,155
セグメント利益	201,358	126,642	130,622	458,623	△352,835	105,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△352,835千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社伸和企画の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が536,156千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社RJCリサーチの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「MRソリューション事業」のセグメント資産が439,366千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「MRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社RJCリサーチの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において278,224千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社伸和企画の株式取得による子会社化に伴い負ののれんが発生しております。当該事象において第1四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額でしたが、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益14,445千円を特別利益として計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソ リユーシ ョン事業	IoTソ リユーシ ョン事業	MRソ リユーシ ョン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,222,700	801,473	572,538	4,596,712	—	4,596,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,164	5,317	4,582	15,064	△15,064	—
計	3,227,865	806,790	577,121	4,611,777	△15,064	4,596,712
セグメント利益	318,827	193,665	109,511	622,004	△306,302	315,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△306,302千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が2,154,278千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「HRソリューション事業」において、連結子会社であるジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象において第1四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額でしたが、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益42,445千円を特別利益として計上しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年1月31日に行われたジェイエムエス・ユナイテッド株式会社との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。この結果、負ののれん発生益の金額は、会計処理の確定により42,445千円となりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△371円52銭	10円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,881,255	67,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,881,255	67,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,063	6,168
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	10円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年6月9日開催の取締役会において、当社のリサーチ&コンサル事業を当社の連結子会社である株式会社RJCリサーチに承継する吸収分割契約を締結することにつき決議し、同日付で吸収分割契約を締結し、2020年8月1日付けで会社分割により、当社のリサーチ&コンサル事業を株式会社RJCリサーチに承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：当社のリサーチ&コンサル事業

事業の内容：小売業・飲食業・サービス業向けの覆面調査、研修プログラムの提供

(2) 企業結合日

2020年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社RJCリサーチ(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

株式会社RJCリサーチ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の主力事業の一つであるリサーチ&コンサル事業は日本国内で年間約10万件提供している小売業・飲食業・サービス業向けCS(顧客満足度)、ES(従業員満足度)向上のための覆面調査や、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムを提供しております。本吸収分割において承継会社となる株式会社RJCリサーチは総合リサーチ事業を運営しており、市場環境分析、企業イメージ調査、業界動向調査など幅広い調査領域において多様な調査手法でクライアントからのリサーチ分野における様々なニーズに応じています。本吸収分割は、両社の持つ人材をはじめとした事業リソースの共有及びサービスメニューの拡充を通じてリサーチ業界における競争力の向上を実現し、収益の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（共通支配下の取引等）

当社は、2020年7月17日開催の取締役会において、当社のセールス&プロモーション事業を当社の連結子会社であるインパクトフィールド株式会社に承継する吸収分割契約を締結することにつき決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：当社のセールス&プロモーション事業

事業の内容：ラウンダー、推奨販売、販売員派遣、店舗運営等

#### (2) 企業結合日

2020年10月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、インパクトフィールド株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）

#### (4) 結合後企業の名称

インパクトフィールド株式会社（当社の連結子会社）

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社の純粋持株会社体制への移行を実現させるため、当社の主力事業の一つであるセールス&プロモーション事業を当社の連結子会社であるインパクトフィールド株式会社に承継することといたしました。本吸収分割により当社が純粋持株会社となることは、グループ経営戦略機能と業務執行機能の分離を通じて当社のM&A等の戦略的意思決定の迅速化が可能となり、また、各事業の意思決定権を各子会社責任者に移譲することで事業に対する権限と責任が明確になるうえに、それぞれの事業環境に応じたより柔軟性かつスピード感のある事業推進を実現することで、当社グループの更なる企業価値の向上を目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

インパクトホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 ☒

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 ☒

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインパクトホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 限定付結論の根拠

追加情報(重要な投融資に係る評価について)に記載のとおり、会社が前連結会計年度に実施したインド投融資に関し、投融資先親会社Coffee Day Enterprises Limited(以下、CDEL)創業会長シッダールタ氏の突然の逝去に伴い、CDELグループは、同氏関連の金融取引等について第三者機関による調査を前連結会計年度から開始し、投融資先財務情報の外部への提供を制限していたが、約1年経過した2020年7月24日付で、第三者機関による調査結果を公表した。会社は、この調査結果公表を受け、CDELに対し、調査結果や投融資先の財務情報の詳細について開示を請求しているが、これらを確認できていない。このため、会社は、CDEL関連の投融資について、前連結会計年度からの従前の会計処理を継続し、貸付先Coffee Day Global Limitedへの貸付債権1,121百万円には全額貸倒引当金を設定しており、持分法適用関連会社Coffee Day Consultancy Services Private Limitedの持分法適用後投資簿価(関係会社株式)は当第2四半期連結会計期間末では854百万円となっている。

当監査法人は、投融資先の財務情報について追加的な手続を実施したものの、CDELグループでは、上記投融資先の財務情報の提供に制限を加えており、これら重要な投融資に関する投融資先の財務情報について十分かつ適切な監査証拠を入手できなかったが広範ではないと判断できたため、前連結会計年度の連結財務諸表に限定付適正意見を表明した。

これらの事項は、当連結会計年度の第2四半期連結累計期間においても解消していないため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明する。

### 限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インパクトホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。